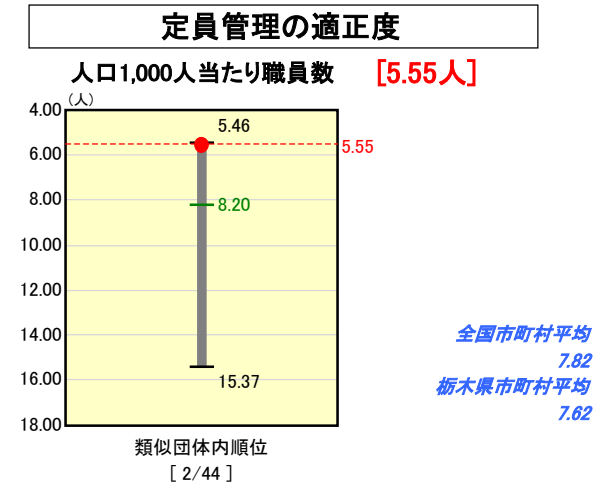
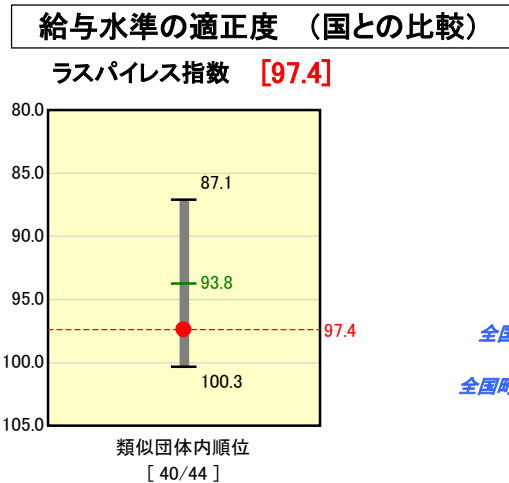
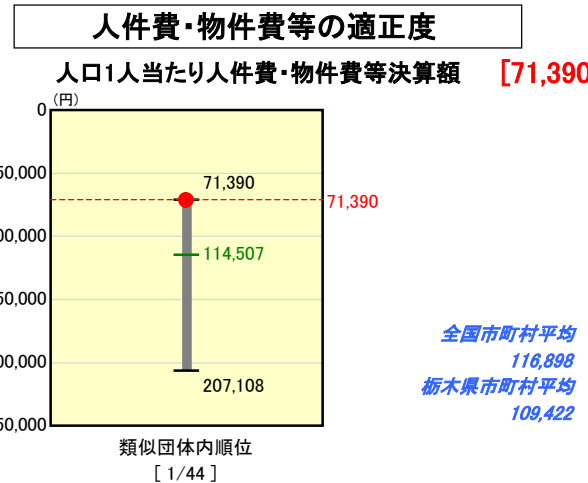
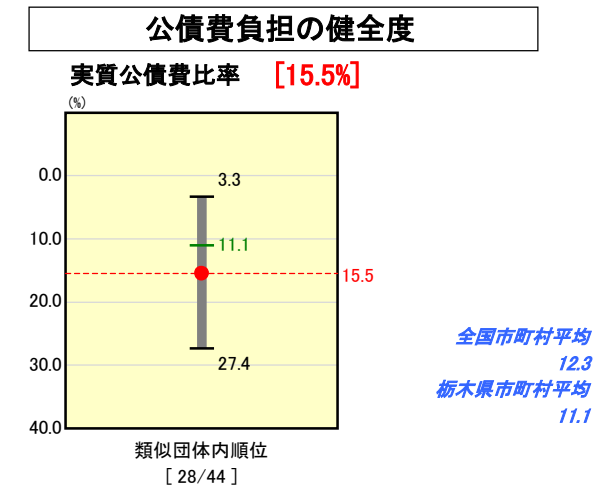
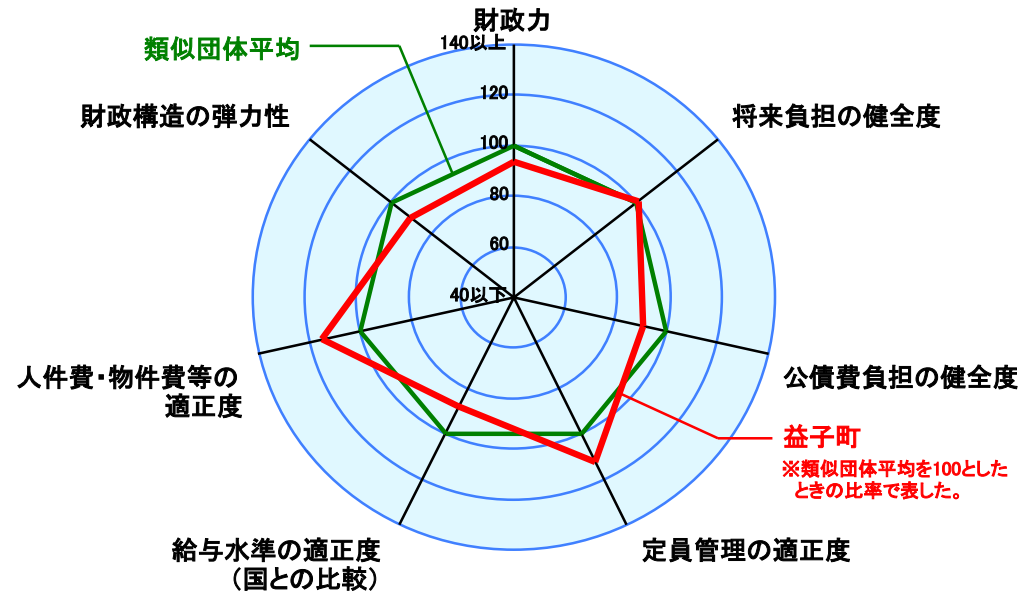
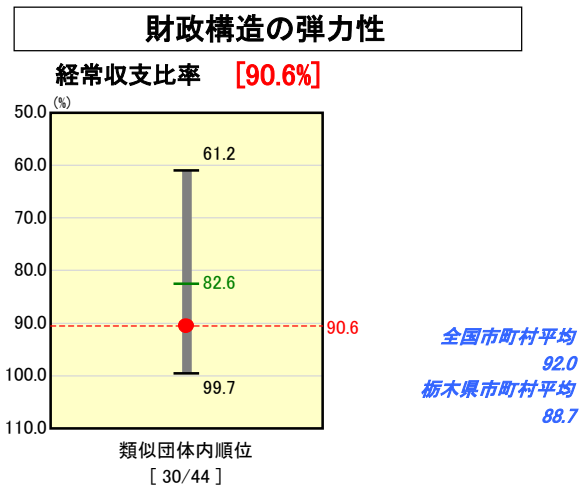
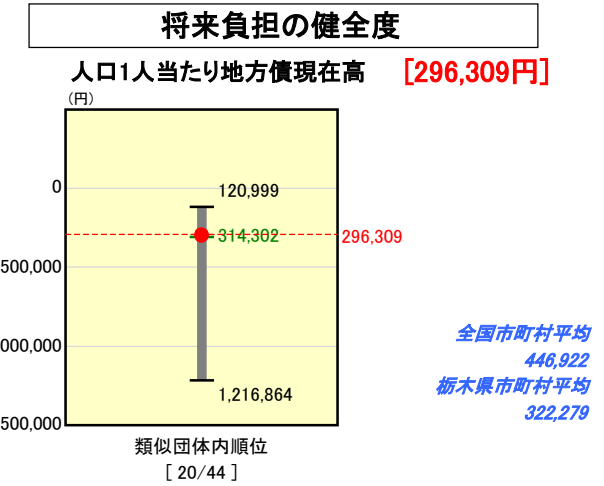
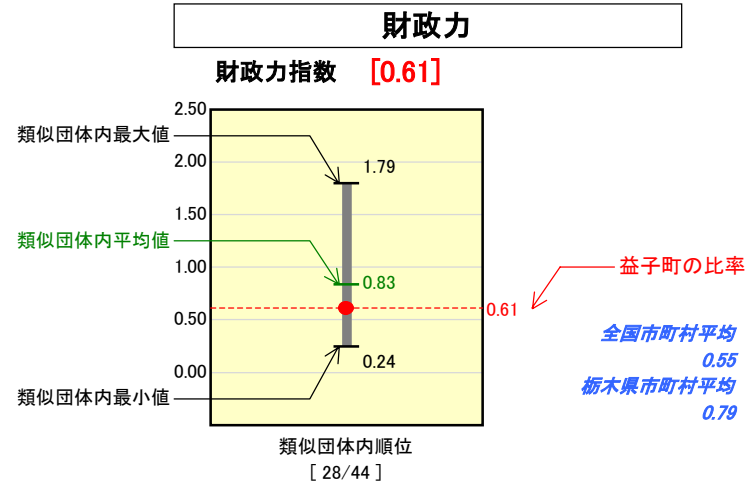


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 益子町

人口	25,220 人(H20.3.31現在)
面積	89.54 km ²
歳入総額	6,673,935 千円
歳出総額	6,345,423 千円
実質収支	302,839 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成12年度以降連続した伸びを見せてはいるものの、町の基幹産業である益子焼及び関連産業は、依然として活気が見られず、水稲、葉たばこ、いちごを中心とする農業においても価格の低迷などの要因により財政基盤が弱く、類似団体を下回る0.61となっている。そのため、「益子町財政計画」(平成17年度から21年度までの5年間)に基づき、人件費の削減(5年間で20名削減)、投資的経費の削減(5年間で25%減)、使用料・手数料(平成18年度20%程度引上げ)等の見直しにより、歳出削減・歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率: 公債費・扶助費の増加、徴収率の低迷により90.6%(前年度対比0.4ポイント増)と類似団体の平均を上回っている。この比率は、公債費償還のピークを迎える平成20年度まで悪化することが見込まれるため、特別徴収班を平成18年度に設置し、徴収率の向上に努める。

ラスパイレス指数: 平成18年度に実施した給与構造の見直しにより18年度と同等の97.4となっている。今後も、引き続き職員管理、給与体系の適正に努める。

実質公債費比率: 既発債の償還の増加や国営芳賀台地土地改良事業負担金に係る債務負担行為等により類似団体を上回る15.5%となっている。そのため、投資的経費を抑制すると共に新規発行債を抑える。

人口1人当たりの地方債現在高: 「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑えてきたことにより、前年度より10,330円減の296,309円で、類似団体平均を下回った。今後も引き続き下回るように努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体を下回る5.55人となっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により職員管理の適正化に努める。

人口1人あたり人件費、物件費等決算額: ごみ処理、し尿処理、常備消防等を一部事務組合で行い、また町有の保育所を持たないことから71,390円で、平成17年度から引き続き類似団体1位となっている。しかしながら、人員削減に伴う委託料の増加が見込まれるため費用対効果に努める。